

(現状の説明)

本学部では全学的な生涯学習プログラムに協力する形をとっており、兵庫県や西宮市レベルのプログラムとして相応しい授業内容や教員を提供するように努力している。

詳細は、「Ⅱ 全学的な教育・研究に関する事項」の「2.4 教育内容・方法 2.4.1 カリキュラムの編成」【評価項目6-1-8 生涯学習への対応】の項を参照。

8.1.4.2 教育・研究指導のあり方

【評価項目6-2-1】 カリキュラムにおける高・大接続

(必須要素) 学生が後期中等教育から高等教育へ円滑に移行するために必要な導入教育の実施状況

【評価項目6-2-2】 履修指導

(必須要素) 学生に対する履修指導の適切性

(必須要素) オフィスアワーの制度化の状況

(必須要素) 留年者に対する教育上の配慮措置の適切性

(選択要素) 学習支援(アカデミック・ガイダンス)を恒常的に行うアドバイザー制度の導入状況

(選択要素) 科目等履修生、聴講生等に対する教育指導上の配慮の適切性

【評価項目6-2-3】 社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮

(選択要素) 社会人学生、外国人留学生、帰国生徒に対する教育課程編成上、教育指導の配慮

<2003 年度に設定した目標>

1. 新入生に対する履修指導の充実
2. 新入生が高等教育へ円滑に適応していくための教育指導の充実
3. 教育・研究指導に関するフィードバック体制を充実させる。学生を教育・研究サービスの受益者として位置づけ、積極的に学生からのフィードバックを反映させていく。学部長を中心とした教職員・学生によるキャンパス・ミーティングを今後も継続し、学部に関する意見交換の場を積極的に開催する。

(現状の説明)

総合政策学部では学部単位の履修指導として、新入生に対しては、履修登録関係資料(履修心得)の配布ならびに掲示、教務オリエンテーションの実施、カウンターでの学生相談受付対応などを、さらにすべての学生に対して、履修登録後の「履修登録確認表」による履修確認および卒業・進級見込み判定を実施している。特に新入生には、煩雑な履修登録終了までの手続きを判りやすく示した案内を配布し、次のような手順で履修手続きを行うように指示している。(1)〈Study Information〉(カリキュラム構成や履修手続きに関する情報を集めた冊子)に基づいて、カリキュラムの概要を理解する。(2) 時間割を参照しながら履修科目を検討する。(3) 授業の受講。(4) Webによる履修登録を行う。(5) 履修登録確認表による確認と修正を行う。以上の手順を経て履修手続きを完了するように支持している。

総合政策学部は、複数の学問領域の学習を基礎とした政策研究を指導している。こうした学部特有の教育体制に初年度の学生を円滑に導くため、「総合政策入門」「人間の知と社会」といった、導入科目を設けている。さらに、一年生から少人数の演習科目(基礎演習

I) を必修として課し、大学での勉学に必要な様々なリテラシーが学べるよう、指導している。

新生生に対して、学期が始まるに先立って、教務主任によるカリキュラム構成や学部の教育方針などについての指導を行っている。また、専任教員全員にオフィスアワーが割り当てられており、その時間には、学生は自由に教員と面会することができる。

教育・研究指導に関するフィードバック体制の充実に関しては、学部長と学生との対話集会であるキャンパス・ミーティングを開催している。キャンパス・ミーティングは2002年秋学期、故安保則夫総合政策学部長（当時）の提案で、学部長と一般学生の直接対話を通じて、総合政策学部の活性化を図る催しとして始められた。キャンパス・ミーティング2003、キャンパス・ミーティング2004と代を重ねているが、一部授業の改善等、すでに実行されたものがある。2005年度は、6月7日2時間目（参加者70名）、6月29日5時間目（参加者70名）、6月30日5時間目（参加者100名）の3部制でおこなわれた。なお、運営は主に学生主任と学生からの応募者による実行委員会でおこなわれている。第1部は、学部長による開設10周年記念映像の上映と、福田学部長ならびに学生代表（応募によって募集）からの問題提起のプレゼンテーションをおこなった。第2部は福田学部長ならびに篠原理工学部長から、両学部生に向けた講演があった。理工学部生については残念ながら参加は数名にとどまったが、神戸三田キャンパスの活性化をめぐる、両学部が学生・教職員をまじえておこなったイベントとしては初めてのものとなった。第3部は、両学部からの学生代表による、神戸三田キャンパスならびに両学部についての活性化をめざしたプレゼンテーションと総合討論がおこなわれた。今後、これらの提案をもとに、KSCをより快適に、かつ活性化する道を考えていく組織作りに着手する予定である。

このほか、学部活性化をはかる試みの一環として、学生からなる各種のボランティア的組織をつくり、その中で学生生活と教育活動の向上を図っている。実際の例として、基礎演習Ⅰでの新生サポートや留学生活の紹介を行っているSCS（Student & Campus Supporter）や、チャペルの礼拝を中心とした学部のキリスト教教育活動を学生の立場から支えているチャペル・サポート委員会、リサーチ・フェアを実質的に運営しているリサーチ・フェア実行委員会などが挙げられる。

留年者に対しては、学部として特別な措置は行ってはいない。

（点検・評価の結果）

導入教育として実施している基礎演習Ⅰ、「総合政策入門」、「人間の知と社会」は、総合政策学部の教育理念である問題発見と問題に対する学際的アプローチを新生生に学ばせる上で、一定の成果を挙げていると思われる。実施内容、新たな科目の設置などについて、さらに検討を続けていく。

履修指導については、現在の指導体制をさらに徹底していくことで、十分な成果を上げることができる。

キャンパス・ミーティングの試みは、すこしずつ学生の中に浸透しつつあり、積極的に提言を行う学生も増えつつあるので、教育・研究上のフィードバック体制としては、成果が出ていると言える。

(改善の具体的方策)

特に改善を要する具体的なポイントは見当たらないが、カリキュラム委員会を中心に総合政策学部の特徴をよりいっそう生かせるような導入教育のあり方を引き続いて検討していく。

キャンパス・ミーティングに多くの学生の関心を集められるように、情報提供を徹底させなければならない。

8.1.4.3 教育方法のあり方

【評価項目6-3-1】 授業形態と授業方法の関係

(必須要素) 授業形態と授業方法の適切性、妥当性とその教育指導上の有効性

(必須要素) マルチメディアを活用した教育の導入状況とその運用の適切性

(必須要素) 「遠隔授業」による授業科目を単位認定している大学・学部等における、そうした制度措置の運用の適切性

<2003 年度に設定した目標>

1. 言語教育、演習における徹底した少人数クラスを維持し、良好な教育環境を保持する。
2. 教育機器、設備の更新充実をはかり、より効果的な授業環境を整備する。
3. 聴覚障がいのある学生に対する効果的な授業方法の開発を行うため、〈ユニバーサルデザイン教育研究センター〉を開設する。

(現状の説明)

総合政策学部の授業形態と授業方法の大きな特徴は、開設当初から積極的に実施している少人数教育と従来の講義形式に加えて、受講生が能動的に関わることの出来る参加型の形式を多く取り入れていることである。

1. 少人数教育について

総合政策学部では演習形式の授業（基礎演習Ⅰ・Ⅱ、研究演習Ⅰ・Ⅱ、メディア工房、メディア情報演習）、言語教育科目（英語コミュニケーション、選択外国語（ドイツ語、フランス語、中国語）、日本語）、情報関連科目（情報演習、コンピュータ演習）、実習などにおいて、人数制限を行い、少人数編成で効果的な教育環境が整えられている。基礎演習Ⅰは18名、基礎演習Ⅱは15名、研究演習Ⅰ・Ⅱは17名、メディア工房は18名、メディア情報演習は18名、英語コミュニケーションは20～30名、選択外国語は40名、日本語（留学生対象）は15名、情報演習は35～40名、コンピュータ演習は40名、実習は15名となっている。他にも、要約筆記講座を内容とする実習形式の政策トピックスAなどにも20名という人数制限を設け、受講者が上限を上回る場合には抽選を行って決定している。

2. 授業形式について

総合政策学部では、少人数の演習授業だけでなく、一般の科目においても、受講生の積極的な授業参加を促すような参加型の授業運営を取り入れている。受講生を数人の